



会社名 日証金信託銀行株式会社  
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本 泰久  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 及川 雄一郎  
 TEL 03(5642)3070

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1.平成28年3月期中間期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	1,408	△ 15.3	264	△ 57.1	237	△ 60.9
27年3月期中間期	1,664	54.6	617	398.7	609	359.1

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	593	99
27年3月期中間期	1,522	65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (新国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
28年3月期中間期	295,330	25,140	8.5	88.74
27年3月期	649,729	24,893	3.8	85.85

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(新国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
27年3月期	－円－銭	－円－銭	－円－銭	－円－銭	－円－銭
28年3月期	－円－銭	－円－銭			
28年3月期(予想)			－円－銭	－円－銭	－円－銭

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 平成28年3月期中間期 400,000株 平成27年3月期 400,000株
- ② 期中平均株式数(中間期) 平成28年3月期中間期 400,000株 平成27年3月期中間期 400,000株

第18期中（平成27年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	35,909	コ ー ル マ ネ ー	208,000
現 金	0	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	13,879
預 け 金	35,909	借 用 金	43,000
有 価 証 券	212,355	借 入 金	43,000
国 債	121,878	信 託 勘 定 借	382
地 方 債	27,370	そ の 他 負 債	3,470
社 債	63,101	未 払 法 人 税 等	58
株 式	4	未 払 費 用	133
そ の 他 の 証 券	1	前 受 収 益	2
貸 出 金	43,066	金 融 派 生 商 品	3,249
証 書 貸 付	43,066	未 払 金	17
そ の 他 資 産	3,891	そ の 他 の 負 債	9
前 払 費 用	2	賞 与 引 当 金	31
未 収 収 益	415	退 職 給 付 引 当 金	63
金融商品等差入担保金	3,408	繰 延 税 金 負 債	1,361
そ の 他 の 資 産	65	負 債 の 部 合 計	270,189
有 形 固 定 資 産	109	( 純 資 産 の 部 )	
建 物	60	資 本 金	14,000
その他の有形固定資産	49	資 本 剰 余 金	3,932
無 形 固 定 資 産	299	資 本 準 備 金	3,932
ソ フ ト ウ ェ ア	293	利 益 剰 余 金	7,489
ソフトウェア仮勘定	5	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,489
その他の無形固定資産	0	繰 越 利 益 剰 余 金	7,489
貸 倒 引 当 金	△301	株 主 資 本 合 計	25,422
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,967
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,249
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△281
		純 資 産 の 部 合 計	25,140
資 産 の 部 合 計	295,330	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	295,330

第18期中

〔平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで〕

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		<b>1,408</b>
信 託 報 酬	321	
資 金 運 用 収 益	642	
貸 出 金 利 息	67	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	397	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	7	
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	
預 け 金 利 息	168	
そ の 他 の 受 入 利 息	1	
役 務 取 引 等 収 益	13	
そ の 他 の 役 務 収 益	13	
そ の 他 業 務 収 益	419	
国 債 等 債 券 売 却 益	419	
そ の 他 経 常 収 益	12	
償 却 債 権 取 立 益	11	
そ の 他 の 経 常 収 益	0	
経 常 費 用		<b>1,143</b>
資 金 調 達 費 用	474	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	192	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	4	
借 用 金 利 息	23	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	254	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	38	
そ の 他 の 役 務 費 用	38	
そ の 他 業 務 費 用	160	
金 融 派 生 商 品 費 用	160	
営 業 経 費 用	454	
そ の 他 経 常 費 用	15	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	
そ の 他 の 経 常 費 用	6	
経 常 利 益		<b>264</b>
税 引 前 中 間 純 利 益		<b>264</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27	
法 人 税 等 合 計		<b>27</b>
中 間 純 利 益		<b>237</b>

第18期中

〔平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで〕

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	7,251	7,251	25,184	2,976	△3,267	△291	24,893
当中間期変動額										
中間純利益				237	237	237				237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△8	18	9	9
当中間期変動額合計				237	237	237	△8	18	9	247
当中間期末残高	14,000	3,932	3,932	7,489	7,489	25,422	2,967	△3,249	△281	25,140

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法により行っております。

#### 2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価方法は時価法により行っております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～46年

その他 4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署であるリスク統括部が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当事業年度末に在任している役員に対する支給見込額であります。

## 5 ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「金融商品に関する会計基準」等に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象である債券の相場変動とヘッジ手段である金利スワップ取引の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして行っております。また、一部の金融資産・金融負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

## 6 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当中間期の費用に計上しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 貸出金のうち、破綻先債権額は 231 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

なお、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 194,168 百万円

貸出金 16,164 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 96,000 百万円

債券貸借受入担保金 13,879 百万円

借入金 35,000 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。

4 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,500 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 6,500 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5 有形固定資産の減価償却累計額 115 百万円

(中間損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当社の発行済株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数	摘 要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合 計	400	-	-	400	

(金融商品関係)

金融商品の時価に関する事項

平成 27 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注 2 参照)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
現 金 預 け 金	35,909	35,909	—
有 価 証 券	212,350	212,547	197
貸 出 金	43,066		
貸倒引当金(※1)	△301		
貸 出 金 計	42,765	42,775	10
金融商品等差入担保金	3,408	3,408	—
資 産 計	294,433	294,640	207
コ ー ル マ ネ ー	208,000	208,000	—
債券貸借取引受入担保金	13,879	13,879	—
借 用 金	43,000	43,000	—
信 託 勘 定 借	382	382	—
負 債 計	265,262	265,262	—
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,249)	(3,249)	—
デリバティブ取引計	(3,249)	(3,249)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブの取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

#### 注 1 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### (1) 現金預け金および金融商品等差入担保金

現金預け金、金融商品等差入担保金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用しております。(株)QUICK の採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシ

ング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### (3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定しております。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該貸出金の元利金の合計額を同様の貸出において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

## 負債

### (1) コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 借入金

借入金は、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ等であり、取引証券会社等から提示された価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産および負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

注 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非 上 場 株 式 (* 1)	4
出 資 金 (* 2)	1
合 計	5

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 出資金は組合出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。



1 満期保有目的の債券（平成 27 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	33,794	34,021	227
	小 計	33,794	34,021	227
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	7,553	7,524	△ 29
	小 計	7,553	7,524	△ 29
合	計	41,347	41,545	197

2 その他有価証券（平成 27 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債 券	149,293	144,727	4,566
	（ 国 債 ）	80,530	76,014	4,516
	（ 地 方 債 ）	16,129	16,116	13
	（ 社 債 ）	52,633	52,596	37
	そ の 他	11,007	11,000	7
	小 計	160,301	155,727	4,574
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債 券	21,708	21,716	△ 7
	（ 国 債 ）	—	—	—
	（ 地 方 債 ）	11,240	11,242	△ 2
	（ 社 債 ）	10,468	10,473	△ 5
	そ の 他	—	—	—
小 計	21,708	21,716	△ 7	
合	計	182,010	177,443	4,566

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	1
合 計	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	10
退職給付引当金	20
繰越欠損金	2,499
繰延ヘッジ損益	1,048
その他	22
繰延税金資産小計	3,602
評価性引当額	△3,550
繰延税金資産合計	52
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,413
繰延税金負債合計	1,413
繰延税金負債の純額	1,361

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	62,852円11銭
1株当たりの中間純利益金額	593円99銭

第18期中 平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	264
減価償却費	54
貸倒引当金の増減(△)	9
賞与引当金の増減(△)	△1
退職給付引当金の増減(△)	2
役員退職慰労引当金の増減(△)	△7
資金運用収益	△642
資金調達費用	474
有価証券関係損益(△)	△195
貸出金等の純増(△)減	11,996
借入金等の純増減(△)	△32,000
コールマネー等の純増減(△)	△289,800
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	△32,334
信託勘定借の純増減(△)	△394
資金運用による収入	760
資金調達による支出	△487
その他	19
小 計	△342,280
法人税等の支払額	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△76,280
有価証券の売却による収入	424,107
固定資産の取得による支出	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	5,438
現金及び現金同等物の期首残高	30,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,909

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

第18期中（平成27年9月30日現在）中間信託財産残高表

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	451,380	特 定 金 銭 信 託	581,927
国 債	354,319	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,024,831
社 債	24,033	有 価 証 券 の 信 託	18,056
外 国 証 券	63,338	包 括 信 託	2,001
そ の 他 の 証 券	9,688		
受 託 有 価 証 券	16,928		
そ の 他 債 権	239		
コ ー ル ロ ー ン	923,034		
銀 行 勘 定 貸	382		
現 金 預 け 金	234,851		
合 計	1,626,816	合 計	1,626,816

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成27年9月30日現在取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 18 期 中 間 期 末	第 17 期 中 間 期 末	増 減 ( △ )		第 17 期 末
	(平成27年9月30日現在)	(平成26年9月30日現在)		比 率	(平成27年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )				(%)	
現 金 預 け 金	35,909	41,248	Δ5,338	Δ12.9	30,470
現 金	(0)	(0)	(Δ0)	(Δ9.6)	(0)
預 け 金	(35,909)	(41,248)	(Δ5,338)	(Δ12.9)	(30,470)
有 価 証 券	212,355	655,605	Δ443,249	Δ67.6	560,008
国 債	(121,878)	(459,336)	(Δ337,457)	(Δ73.4)	(417,413)
地 方 債	(27,370)	(64,707)	(Δ37,337)	(Δ57.7)	(43,656)
社 債	(63,101)	(131,403)	(Δ68,301)	(Δ51.9)	(98,932)
株 式	(4)	(4)	(一)	(0.0)	(4)
そ の 他 の 証 券	(1)	(153)	(Δ152)	(Δ99.3)	(1)
貸 出 金	43,066	54,134	Δ11,067	Δ20.4	55,062
手 形 貸 付	(一)	(一)	(一)	(一)	(2,000)
証 書 貸 付	(43,066)	(54,134)	(Δ11,067)	(Δ20.4)	(51,662)
当 座 貸 越	(一)	(一)	(一)	(一)	(1,400)
そ の 他 資 産	3,891	2,577	1,313	50.9	4,054
前 払 費 用	(2)	(2)	(Δ0)	(Δ7.2)	(9)
未 収 収 益	(415)	(699)	(Δ283)	(Δ40.6)	(501)
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	(3,408)	(1,813)	(1,595)	(87.9)	(3,444)
そ の 他 の 資 産	(65)	(62)	(3)	(4.9)	(99)
有 形 固 定 資 産	109	136	Δ26	Δ19.6	120
建 物	(60)	(64)	(Δ4)	(Δ6.5)	(62)
リ ー ス 資 産	(一)	(0)	(Δ0)	(Δ100.0)	(一)
建 設 仮 勘 定	(一)	(34)	(Δ34)	(Δ100.0)	(一)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(49)	(37)	(11)	(32.2)	(58)
無 形 固 定 資 産	299	276	22	8.1	304
ソ フ ト ウ ェ ア	(293)	(221)	(71)	(32.3)	(297)
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	(5)	(55)	(Δ49)	(Δ89.6)	(6)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(0)	(0)	(Δ0)	(Δ24.0)	(0)
貸 倒 引 当 金	Δ301	Δ253	Δ48	Δ18.9	Δ292
資 産 の 部 合 計	295,330	753,725	Δ458,395	Δ60.8	649,729

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第 18 期 中 間 期 末	第 17 期 中 間 期 末	増 減 ( △ )		第 17 期 末
	(平成27年9月30日現在)	(平成26年9月30日現在)		比 率	(平成27年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )				(%)	
コ ー ル マ ネ ー	208,000	525,500	Δ317,500	Δ60.4	497,800
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	13,879	65,186	Δ51,307	Δ78.7	46,214
借 用 金	43,000	135,000	Δ92,000	Δ68.1	75,000
借 入 金	(43,000)	(135,000)	(Δ92,000)	(Δ68.1)	(75,000)
信 託 勘 定 借	382	177	204	115.1	777
そ の 他 負 債	3,470	2,361	1,108	46.9	3,571
未 払 法 人 税 等	(58)	(29)	(29)	(99.1)	(90)
未 払 費 用	(133)	(155)	(Δ21)	(Δ14.1)	(143)
前 受 収 益	(2)	(3)	(Δ1)	(Δ39.6)	(3)
金 融 派 生 商 品	(3,249)	(2,058)	(1,190)	(57.8)	(3,267)
リ ー ス 債 務	(-)	(0)	(Δ0)	(Δ100.0)	(-)
未 払 金	(17)	(104)	(Δ87)	(Δ83.5)	(58)
そ の 他 の 負 債	(9)	(9)	(0)	(0.6)	(9)
賞 与 引 当 金	31	32	Δ1	Δ3.6	32
退 職 給 付 引 当 金	63	57	6	11.0	61
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	7	Δ7	Δ100.0	7
繰 延 税 金 負 債	1,361	951	409	43.0	1,371
負 債 の 部 合 計	270,189	729,275	Δ459,085	Δ62.9	624,836
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	14,000	14,000	-	0.0	14,000
資 本 剰 余 金	3,932	3,932	-	0.0	3,932
資 本 準 備 金	(3,932)	(3,932)	(-)	(0.0)	(3,932)
利 益 剰 余 金	7,489	6,687	801	11.9	7,251
そ の 他 利 益 剰 余 金	(7,489)	(6,687)	(801)	(11.9)	(7,251)
繰 越 利 益 剰 余 金	(7,489)	(6,687)	(801)	(11.9)	(7,251)
株 主 資 本 合 計	25,422	24,620	801	3.2	25,184
その他有価証券評価差額金	2,967	1,888	1,079	57.1	2,976
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	Δ3,249	Δ2,058	Δ1,190	Δ57.8	Δ3,267
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	Δ281	Δ170	Δ111	Δ65.1	Δ291
純 資 産 の 部 合 計	25,140	24,450	690	2.8	24,893
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	295,330	753,725	Δ458,395	Δ60.8	649,729

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 18 期中間期	第 17 期中間期	増 減 ( △ )		第 17 期
	自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 27 年 9 月 30 日	自：平成 26 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 9 月 30 日		比 率 (%)	自：平成 26 年 4 月 1 日 至：平成 27 年 3 月 31 日
経 常 収 益	1,408	1,664	Δ256	Δ15.3	3,400
信 託 報 酬	321	259	62	24.1	546
資 金 運 用 収 益	642	838	Δ196	Δ23.4	1,646
貸 出 金 利 息	(67)	(100)	(Δ33)	(Δ33.2)	(176)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(397)	(654)	(Δ256)	(Δ39.2)	(1,262)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(7)	(4)	(3)	(68.2)	(9)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(0)	(-)	(0)	(-)	(-)
預 け 金 利 息	(168)	(78)	(90)	(115.3)	(195)
そ の 他 の 受 入 利 息	(1)	(0)	(0)	(99.5)	(1)
役 務 取 引 等 収 益	13	12	1	9.6	25
そ の 他 の 役 務 収 益	(13)	(12)	(1)	(9.6)	(25)
そ の 他 業 務 収 益	419	16	402	2,413.7	53
国 債 等 債 券 売 却 益	(419)	(16)	(402)	(2,413.7)	(53)
そ の 他 経 常 収 益	12	537	Δ525	Δ97.7	1,130
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(-)	(358)	(Δ358)	(Δ100.0)	(345)
償 却 債 権 取 立 益	(11)	(178)	(Δ166)	(Δ93.4)	(193)
そ の 他 の 経 常 収 益	(0)	(0)	(Δ0)	(Δ36.1)	(592)
経 常 費 用	1,143	1,046	96	9.2	2,120
資 金 調 達 費 用	474	569	Δ94	Δ16.6	1,122
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(192)	(223)	(Δ31)	(Δ14.1)	(444)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(4)	(17)	(Δ13)	(Δ75.4)	(24)
借 用 金 利 息	(23)	(71)	(Δ48)	(Δ67.9)	(131)
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	(254)	(255)	(Δ0)	(Δ0.2)	(522)
そ の 他 の 支 払 利 息	(0)	(0)	(0)	(485.3)	(0)
役 務 取 引 等 費 用	38	22	15	67.0	52
そ の 他 の 役 務 費 用	(38)	(22)	(15)	(67.0)	(52)
そ の 他 業 務 費 用	160	-	160	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	(160)	(-)	(160)	(-)	(-)
営 業 経 費	454	452	2	0.4	934
そ の 他 経 常 費 用	15	2	13	635.8	10
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(9)	(-)	(9)	(-)	(-)
そ の 他 の 経 常 費 用	(6)	(2)	(4)	(193.2)	(10)
経 常 利 益	264	617	Δ353	Δ57.1	1,280
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	264	617	Δ353	Δ57.1	1,280
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27	8	18	204.5	65
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	42
法 人 税 等 合 計	27	8	18	204.5	107
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	237	609	Δ371	Δ60.9	1,173

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間株主資本等変動計算書

第18期中

〔平成27年4月1日から  
平成27年9月30日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	7,251	7,251	25,184	2,976	△3,267	△291	24,893
当中間期変動額										
中間純利益				237	237	237				237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△8	18	9	9
当中間期変動額合計				237	237	237	△8	18	9	247
当中間期末残高	14,000	3,932	3,932	7,489	7,489	25,422	2,967	△3,249	△281	25,140

第17期中

〔平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	6,078	6,078	24,011	1,129	△597	531	24,543
当中間期変動額										
中間純利益				609	609	609				609
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							758	△1,460	△702	△702
当中間期変動額合計				609	609	609	758	△1,460	△702	△93
当中間期末残高	14,000	3,932	3,932	6,687	6,687	24,620	1,888	△2,058	△170	24,450

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第 18 期中間期	第 17 期中間期	増減 (△)		第 17 期
	〔平成27年4月1日〕 〔平成27年9月30日〕	〔平成26年4月1日〕 〔平成26年9月30日〕		増減率 (%)	〔平成26年4月1日〕 〔平成27年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益	264	617	△353	△57.1	1,280
減価償却費	54	46	7	16.9	100
貸倒引当金の増減(△)	9	△753	762	101.2	△714
賞与引当金の増減(△)	△1	2	△3	△143.5	2
退職給付引当金の増減(△)	2	5	△2	△54.6	9
役員退職慰労引当金の増減(△)	△7	—	△7	—	—
資金運用収益	△642	△838	196	23.4	△1,646
資金調達費用	474	569	△94	△16.6	1,122
有価証券関係損益(△)	△195	847	△1,042	△123.1	753
固定資産除却損益(△)	—	0	△0	△100.0	10
貸出金等の純増(△)減	11,996	9,919	2,076	20.9	8,990
借入金等の純増減(△)	△32,000	△51,700	19,700	38.1	△111,700
コールマネー等の純増減(△)	△289,800	51,500	△341,300	△662.7	23,800
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	△32,334	45,171	△77,506	△171.5	26,198
信託勘定借の純増減(△)	△394	15	△409	△2,700.4	614
資金運用による収入	760	942	△182	△19.3	1,932
資金調達による支出	△487	△580	92	15.9	△1,147
その他	19	△821	841	102.4	△2,465
小計	△342,280	54,943	△397,223	△722.9	△52,856
法人税等の支払額	△65	23	△88	△381.7	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,345	54,966	△397,312	△722.8	△52,856
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△76,280	△110,605	34,324	31.0	△143,552
有価証券の売却による収入	424,107	69,069	355,038	514.0	199,148
固定資産の取得による支出	△42	△112	70	62.2	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,784	△41,649	389,433	935.0	55,396
財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	0.0	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	0.0	—
現金及び現金同等物の増減額(△)	5,438	13,317	△7,878	△59.1	2,539
現金及び現金同等物の期首残高	30,470	27,931	2,539	9.0	27,931
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	35,909	41,248	△5,338	△12.9	30,470

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較中間信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成27年9月30日現在	平成26年9月30日現在	増減(△)	増減率(%)	平成27年3月31日現在
(資産の部)					
有価証券	451,380	404,127	47,253	11.6	381,312
(国債)	(354,319)	(350,142)	(4,177)	(1.1)	(309,605)
(社債)	(24,033)	(11,908)	(12,125)	(101.8)	(20,628)
(外国証券)	(63,338)	(32,520)	(30,817)	(94.7)	(41,140)
(その他の証券)	(9,688)	(9,555)	(133)	(1.3)	(9,937)
受託有価証券	16,928	8,039	8,889	110.5	7,583
その他債権	239	65	174	268.9	2,084
コールローン	923,034	825,545	97,489	11.8	987,789
銀行勘定貸	382	177	204	115.1	777
現金預け金	234,851	195,201	39,650	20.3	233,701
合計	1,626,816	1,433,155	193,661	13.5	1,613,246
(負債の部)					
特定金銭信託	581,927	390,793	191,134	48.9	477,384
金銭信託以外の金銭の信託	1,024,831	1,032,320	△7,488	△0.7	1,126,275
有価証券の信託	18,056	8,039	10,016	124.5	7,584
包括信託	2,001	2,001	△0	△0.0	2,001
合計	1,626,816	1,433,155	193,661	13.5	1,613,246

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成27年9月30日現在取扱残高はありません。